

貸借対照表

(2018年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	225,220
有形固定資産		リース債	1,470
機械設備	335,097	退職給付引当金	258,103
空中線設備	3,461	ポイントサービス引当金	2,429
端末設備	20,611	未使用テレホンカード引当金	8,925
市内線路設備	834,617	環境対策引当金	2,858
市外線路設備	2,862	資産除去債務	907
土木施設	580,874	その他の固定負債	42,643
海底線設備	586	固定負債合計	542,557
建築物	398,749		
機械及び装置	16,071	流動負債	
車両及び船舶	2,731	買掛金	66,666
工具、器具及び備品	571	リース債	496
土地	47,797	未払金	170,519
建物	196,254	未払費用	15,950
リース資産	1,063	未払法人税等	11,023
建設仮勘定	15,821	前受り	11,192
有形固定資産合計	2,457,172	前受り	225,778
		環境対策引当金	119
無形固定資産		その他の流動負債	1,128
施設利用権	16,050	流動負債合計	505,370
ソフトウェア	64,106	負債合計	1,047,927
借地権	3,015		
リース資産	102	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	236	株主資本	
無形固定資産合計	83,511	資本金	335,000
電気通信事業固定資産合計	2,540,684	資本剰余金	
投資その他の資産		資本準備金	1,499,726
投資有価証券	12,946	資本剰余金合計	1,499,726
関係会社株式	46,582	利益剰余金	
その他の関係会社投資	3,714	その他の利益剰余金	
長期前払費用	326	特別償却準備金	642
前払年金費用	4,814	買換資産特別勘定積立金	2,697
繰延税金資産	8,037	圧縮積立金	13,197
その他の投資及びその他の資産	133,469	繰越利益剰余金	433,697
貸倒引当金	3,936	利益剰余金合計	450,235
貸倒引当金	△ 780	株主資本合計	2,284,962
投資その他の資産合計	213,048	評価・換算差額等	
固定資産合計	2,753,732	その他有価証券評価差額金	4,543
流動資産		評価・換算差額等合計	4,543
現金及び預金	7,562		
受取手形	3	純資産合計	2,289,506
未収掛入金	246,886	負債・純資産合計	3,337,433
前払費用	105,851		
繰延税金資産	23,173		
その他の流動資産	1,352		
貸倒引当金	8,318		
流動資産合計	6,931		
資産合計	171,340		
	12,570		
	△ 289		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		1,511,936
営 業 収 益		
営 業 費 用	315,278	
管 運 施 設 全 全	7,199	
共 通 理 究 却	375,190	
管 試 減 固 通 租	82,601	
定 信 資 設 備	85,532	
験 価 産 除 使 公	33,616	
価 産 備 除 使 公	233,237	
税 費 料 課	42,123	
	25,450	
	72,761	1,272,993
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		238,943
附 帯 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 益		134,333
営 業 費 用		113,205
附 帯 事 業 営 業 利 益		21,128
営 業 利 益		260,071
受 取 配 産 害 収	13	
受 取 配 産 害 収	6,957	
受 取 配 産 害 収	7,750	
受 取 配 産 害 収	1,830	
受 取 配 産 害 収	768	17,320
支 払 利 息 出	3,354	
支 払 利 息 出	415	3,769
経 常 利 益		273,622
特 別 損 失		
減 損 損 失	60,909	60,909
税 引 前 当 期 純 利 益		212,712
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	68,847	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,568	60,278
当 期 純 利 益		152,433

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

2017年4月1日から  
2018年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

##### ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

##### イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	7～21年
市内線路設備	13～36年
土木設備	50年
建物	4～56年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

#### (3) ポイントサービス引当金

「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成26年11月4日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,582,304百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 6,341百万円

短期金銭債務 275,566百万円

長期金銭債務 540百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 57百万円（累計額 60,574百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額9,036百万円を控除しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	—	関係会社 長期借入金	225,220
				利息の支払(注)	3,302	未払費用	158

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本 -南関東	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	業務委託(注1)	160,716	—	—
				CMSによる預り (注2)	67,377 (注3)	預り金	66,845
				利息の支払 (注2)	0	—	—
	株式会社エヌ・ティ・ ティ エムイー	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	CMSによる預り (注2)	32,560 (注3)	預り金	34,105
				利息の支払 (注2)	0	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務委託については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 子会社からのCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預りについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス 株式会社	所有 直接0%	業務委託	NTTグループ会社 間取引の資金決済	524,651	未収入金	5,980
				債権の譲渡(注1)	684,913	未払金	32,782
				資金の預け入れ (注2)	6,170,000	—	—
				利息の受取 (注2)	11	—	—
				CMSによる 預け入れ(注3)	22,435 (注4)	預け金	171,340
				利息の受取 (注3)	0	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の預け入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には、事業年度中の平均残高を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	341,717円31銭
1株当たり当期純利益	22,751円33銭